 **大阪産業振興機構 中期経営計画**
改定版（案）

《平成22年度～平成26年度》

～マイドームつなぐビジネス・人・技術～



平成25年3月

目次

1	計画改定にあたっての基本的考え方	1
	(1) 背景、経緯	
	(2) 計画の目的、期間	
2	現行計画の総括	5
	(1) 事業面	
	(2) 運営面	
3	現状と課題	13
	(1) 事業面	
	(2) 運営面	
	(3) (公財)大阪市都市型産業振興センターとの統合	
4	当面の運営方針	18
5	各事業における成果目標と具体的な取組内容	20
	・ 個別事業の実施方針と数値目標	
	・ 数値目標の達成に向けた取り組み	
	・ 成果目標と具体的な取組み内容	
6	収支計画（実績及び今後の見通し）	27



1 計画改定にあたっての基本的考え方



1 計画改定にあたっての基本的考え方

(1) 背景、経緯

- I 当機構は、マイドームおおさかの建設・運営主体である(財)大阪中央地場産業振興センターとして、昭和**59**年**7**月に設立され、その後、同じく府内の産業振興等を目的とする法人との累次の統合・事業承継を経て、平成**13**年**4**月、(財)大阪産業振興機構に名称変更した。
- I これまで、大阪府の中核的中小企業支援機関として、府と密接な連携・協力の下、さまざまな施策・事業を総合的に展開してきたが、この間、社会経済情勢の変化や府内中小企業のニーズの多様化など、当機構を取り巻く環境は大きく変化している。
- I こうした中、府の「財政再建プログラム(案)」における「府と連携した販路開拓を中心に事業を展開」するとの方向性を踏まえ、**20**年**8**月、海外取引斡旋事業等を行ってきた(社)大阪国際ビジネス振興協会と統合するとともに、府市の役割分担の観点から「中小企業支援センター事業」を廃止した。
- I また、**22**年**6**月には、**22**～**24**年度の3年間を計画期間とする「中期経営計画(以下「中期計画」という)を策定し、**24**年**4**月には公益財団法人に移行して、府と連携した販路開拓支援をはじめとする公益目的事業の着実な推進とともに、「マイドームおおさか」の収益性向上等を通じた経営基盤の強化等に取り組んでいる。



1 計画改定にあたっての基本的考え方

(参考1) プロフィール

名称：公益財団法人 大阪産業振興機構

所在地：大阪府中央区本町橋2-5

設立：昭和59年7月10日（(財)大阪中央地場産業振興センターとして）

目的：府内における産業振興のための事業を行うことにより、地場産業をはじめとする中小企業の健全な育成及び発展に貢献し、もって活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活向上及び福祉の増大に寄与する。

基本財産：23億4,218万円（うち大阪府の実質的な出捐19億5,600万円）

役員数：役員9名（うち常勤2名）評議員7名、職員66名【平成24年7月1日現在】

(参考2) 沿革

- ・ 昭和59年 7月 (財)大阪中央地場産業振興センター設立（マイドームおおさかの建設・運営主体）
- ・ 昭和62年 9月 マイドームおおさか開館
- ・ 平成11年 4月 (財)大阪中小企業振興センターに名称変更（(財)大阪中小企業情報センターの事業を承継）
- ・ 平成12年 5月 大阪府中小企業支援センター設置（中小企業支援法に基づくもの）
- ・ 平成13年 4月 (財)大阪産業振興機構に名称変更
(財)大阪府研究開発型企業振興財団、(財)大阪府中小企業振興協会の事業を承継等）
- ・ 平成20年 8月 (社)大阪国際ビジネス振興協会の事業を承継、大阪府中小企業支援センター事業を廃止
- ・ 平成21年 4月 ものづくりB2Bセンター設置（MOBIO内）
- ・ 平成23年 5月 アジア新興国センター設置（MOBIO内）
- ・ 平成24年 4月 公益財団法人に移行



1 計画改定にあたっての基本的考え方

(2) 計画の目的、期間

- I 今後、公益財団法人として、府内中小企業の期待にこれまで以上に応え得る支援機関となることをめざす一方で、現在実施中の府関連事業が**30年度**までに順次終期を迎える中、中長期的な観点から、法人のあり方や担うべき役割について検討が必要である。
- I また、府市統合による新たな大都市制度の実現（**27年度**予定）にあわせて、大阪市が所管し、同じく産業振興を目的とする（公財）大阪市都市型産業振興センターと統合し、両者が有する特徴や強みが相乗効果を発揮するよう、両法人及び府市において現在検討しているところである。
- I こうした中、**24年度**末で期限を迎える現行の中期計画については、^(注)これまでの基本方針を踏襲しつつ、この3年間の取組み実績を踏まえて改定（ローリング）して、現行体制で運営を継続する**26年度**まで計画期間を2年間延長する。

(注) これまでの基本方針 ①販路開拓支援等の公益事業の充実・強化

②収益事業の充実・拡大による経営の安定、中小企業向け支援事業の拡充等



2 現行計画の総括～目標に対する実績評価等～



2 現行計画の総括～目標に対する実績評価等～

(1) 事業面

I 24年4月1日、公益財団法人に移行（現行計画における方針どおり）

府の中小企業支援事業の実施主体として、府との密接な連携・協力のもと、海外を含めた販路開拓支援を中心に、各種公益目的事業を推進している。

I 収益事業（マイドームおおさかの管理・運営）について

厳しい経済環境の中にあって、収益力の維持・向上のため、積極的な営業活動や効率的な施設管理など収支両面にわたる取組みを実施中である。

こうした取組みを通じて

I 中期計画に掲げた数値目標を上回る成果を上げるとともに、国内外でのビジネスマッチングの充実強化を図るため、法人の自主事業として新たに、

- ・ ものづくりアジア新興国販路開拓支援事業（23年度～）
- ・ オープンイノベーション事業（24年度～）

をスタートさせるなど、積極的な事業展開を行った。

I その一方で、マイドームおおさか展示場稼働率の伸び悩みや、国における設備貸与事業の見直しの動きなど、先行きに対する懸念も存在することから、今後、これらの課題に適切に対応していく必要がある。



2 現行計画の総括～目標に対する実績評価等～

■ 主要4事業に関する（実績）評価

取引振興事業

- Ⅰ 「受注機会の提供」は、商談会の開催回数の増加や関係機関との連携強化等により、中期計画に掲げた目標を大きく上回った。
- Ⅰ 「取引あっせん成立比率」は、ニーズや実情に応じたきめ細かなあっせんに努めた結果、各年度、前年度実績を上回るとともに、中期計画上の目標も達成。

公益目的事業

国際ビジネス支援事業

- Ⅰ 24年度より、ビジネスマッチングセンターをクリエイション・コア東大阪に移管、府や関係機関と連携して積極的に事業を展開するなどの取組みを行い、中期計画に掲げた目標件数を上回るとともに、支援件数は年々増加傾向。

設備貸与事業

- Ⅰ リーマンショックにより大きく落ち込んだ貸与実績を早期に復元すべく、高い目標を掲げてPRに取り組み、22・23年度は中期計画上の目標を達成。
- Ⅰ しかし、24年度は世界経済の減速、国内景気の後退等が再び中小企業の設備投資意欲を鈍らせたことから、目標値を下回る見込み。

収益事業

施設運営管理（マイドームおおさか）事業

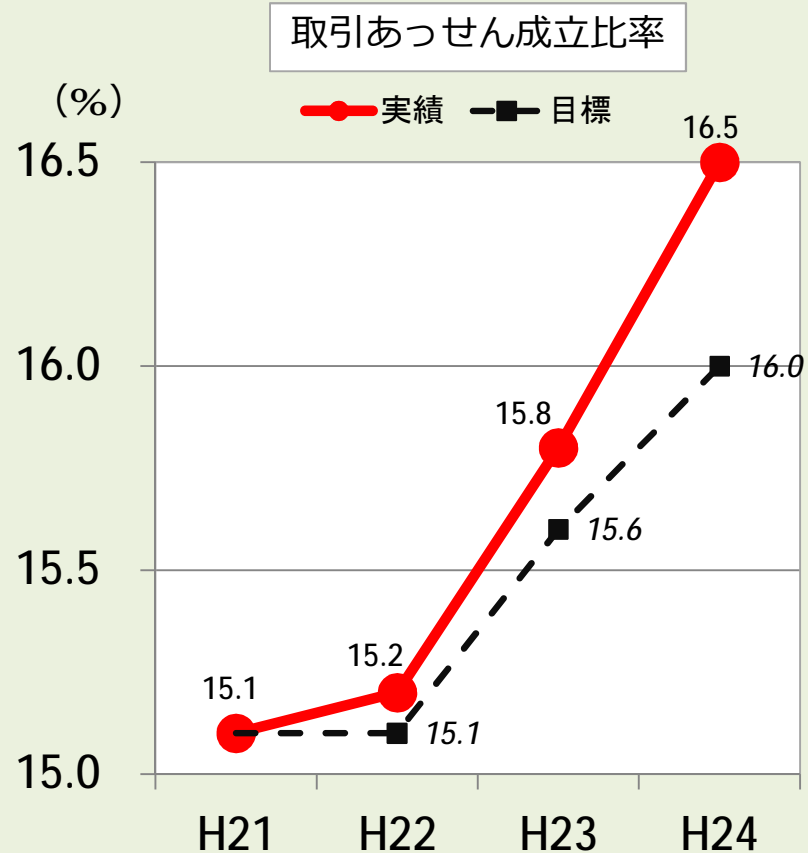
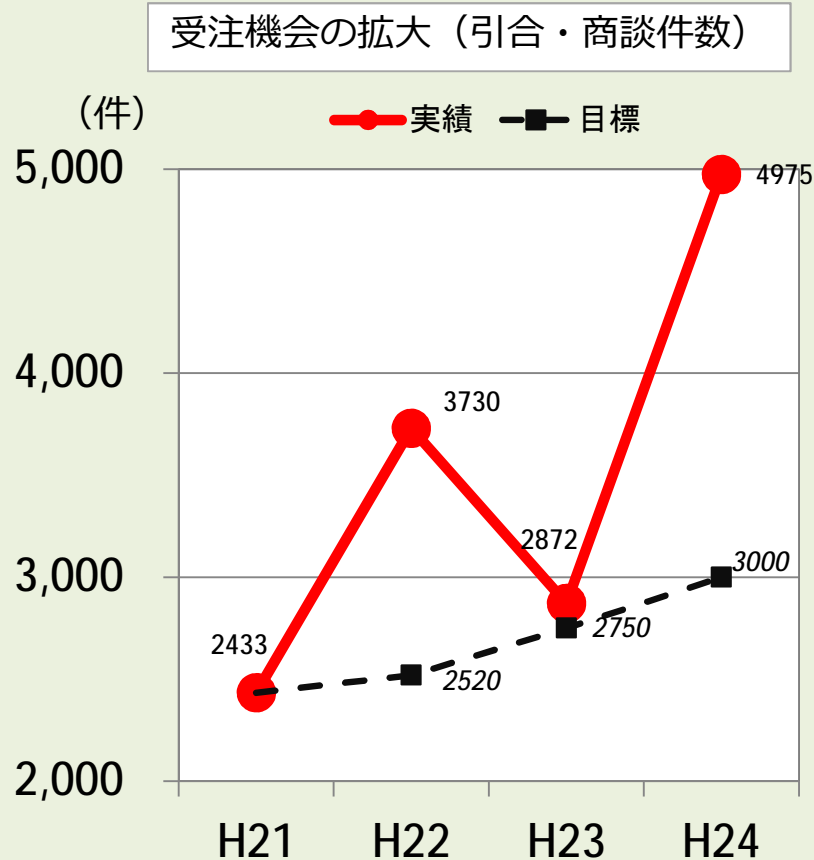
- Ⅰ 経営環境の低迷、イベント開催の東京シフトに加え、東日本大震災の影響等を受けたことから、展示場の稼働率は60%強で推移。
- Ⅰ 特に、展示商談会などの大型催事が減少して計画に掲げた収益額の目標を下回り、その乖離は年々大きくなっている。



2 現行計画の総括～目標に対する実績評価等～

【現行中期計画に掲げた各成果指標における実績値の推移】

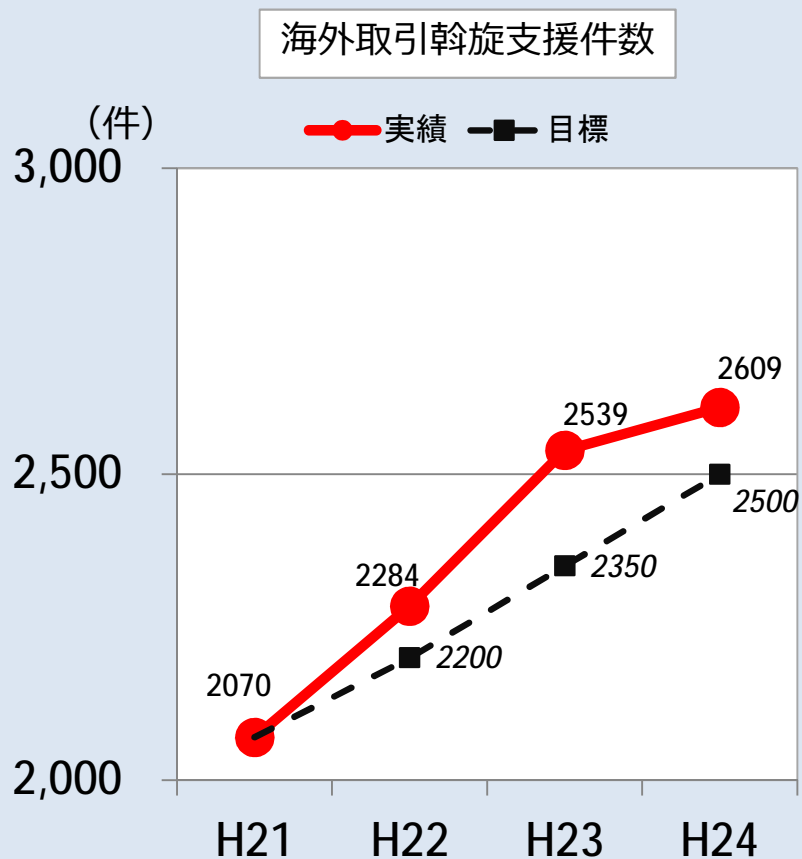
取引振興事業



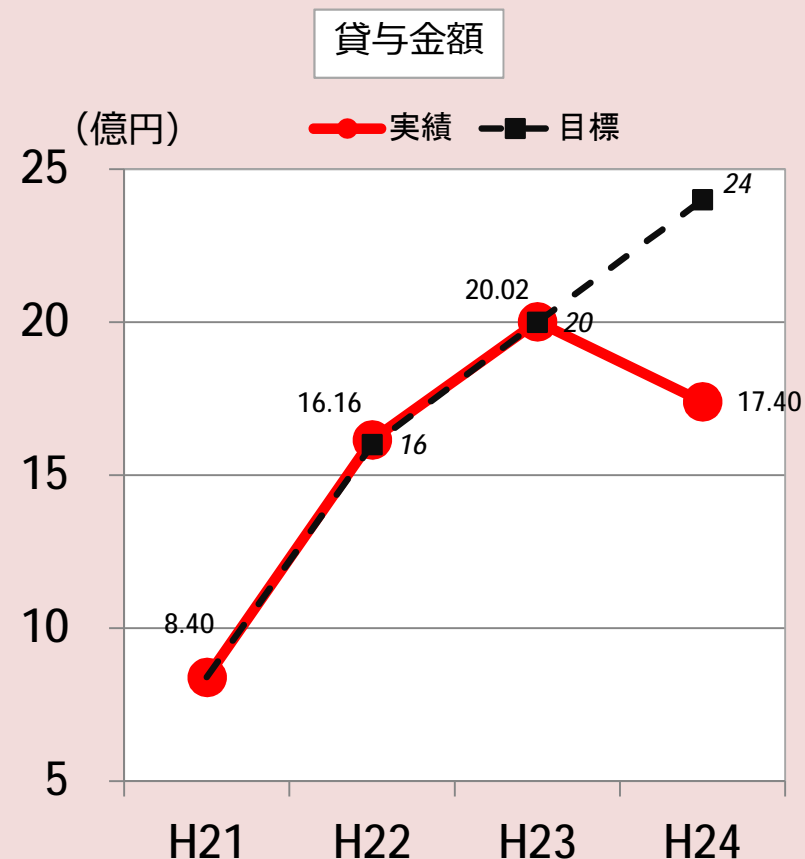


2 現行計画の総括～目標に対する実績評価等～

国際ビジネス支援事業



設備貸与事業



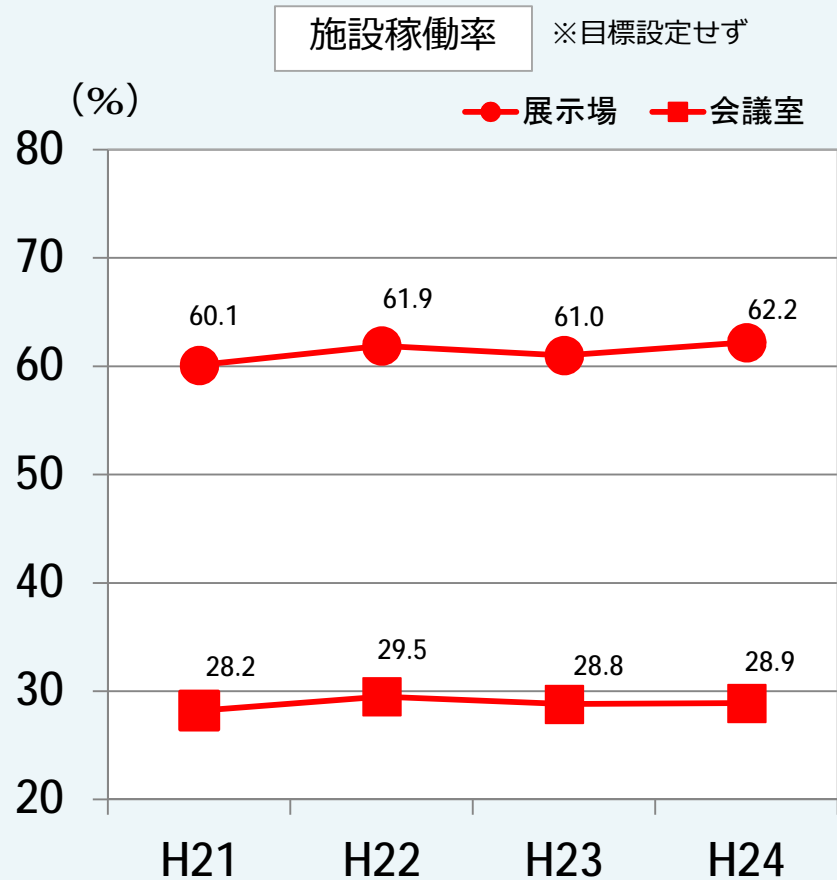
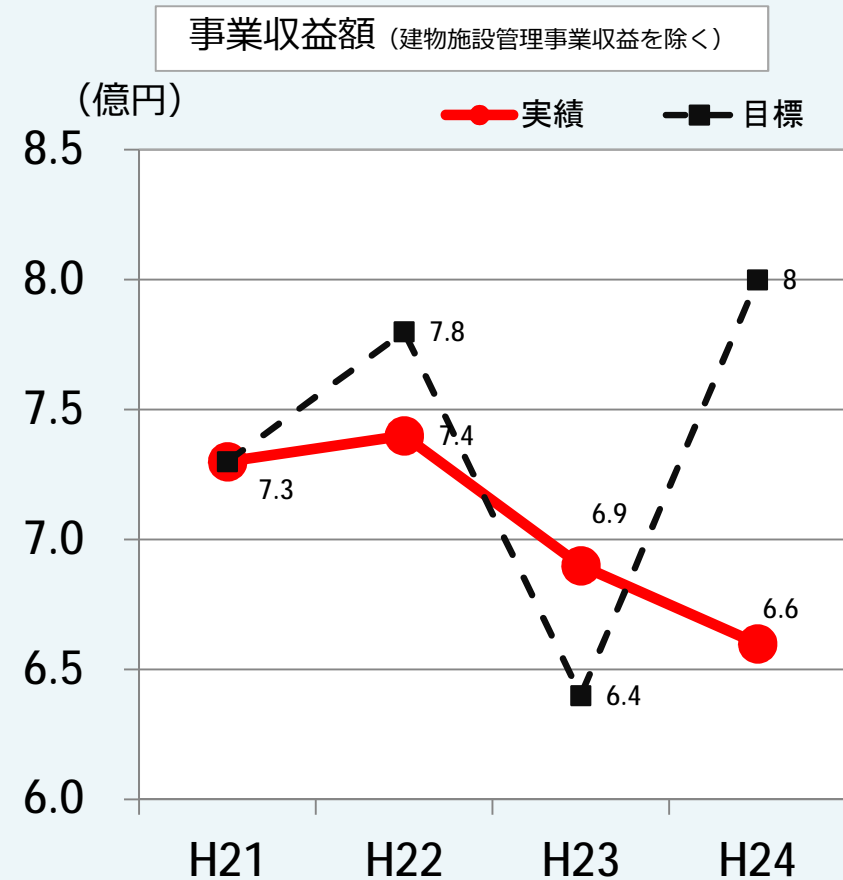
(参考)

	H21	H22	H23	H24
申込件数	87件	112件	131件	124件
貸与件数	70件	99件	115件	110件



2 現行計画の総括～目標に対する実績評価等～

施設運営管理（マイドームおおさか）事業



※当初、H23目標：8.1億円、H24目標：8.4億円としていたが、東日本大震災の影響を踏まえ、H23目標：6.4億円、H24目標：8億円に修正することを理事会で承認。



2 現行計画の総括～目標に対する実績評価等～

(2) 運営面

当機構が、今後とも府内の中小企業のニーズに的確に応え、支援機関としての役割を安定かつ着実に果たしていくためには、経営基盤、特に、財務基盤の強化が不可欠である。

1 施設運営事業（マイドームおおさか）の方向性

現行中期計画では、施設運営事業（マイドームおおさか）の収益力をより一層向上させ、そこから得られる収益を原資として公益目的事業の実施・拡充等を図ることで、中長期的には、府の補助金等に過度に依存しない法人経営をめざしていくという方向性を提示した。

1 施設運営事業の収支面

こうした考え方にに基づき、この間、施設運営事業において収支両面にわたる取組みを行ってきた結果、府の補助金等が縮小基調にある中、一般正味財産残高を概ね維持しつつ、公益目的事業への繰出し額を年々拡大してきた。

また、債務（借入金）残高についても着実に減少するなど、従前に比べ、着実に財務体質の強化が図られてきているといえる。

なお、こうした収支改善の成果を踏まえ、**19年度まで無償、20年度からは4割減額で借り受けてきたマイドームおおさかの底地（府有地）について、25年度から減額措置を廃止されることとなった。**



2 現行計画の総括～目標に対する実績評価等～

■ 主な財務指標の推移

	H21	H22	H23	H24 (見込)	H21⇒H24
収益（施設運営）事業から 公益目的事業への繰出し	0.54億円 (注3)	0.58億円	0.96億円	1.29億円	+0.75億円
一般正味財産残高 (施設運営事業)	24.4億円	24.6億円	24.1億円	22.4億円	▲2.0億円
借入金残高（長期＋短期） (注1)	869.9億円 (689.5億円)	879.8億円 (693.4億円)	861.1億円 (697.1億円)	861.7億円 (700.7億円)	▲8.2億円 (11.2億円)
府から受け入れた補助金等 (注2)	3.02億円	3.20億円	3.15億円	2.23億円	▲0.79億円

(注1) ()内は、このうち特定資産（基金等）として機構内に償還財源が確保されている額。

(注2) 府から当機構に対する補助金、負担金の合計額。

(注3) 別途、府職員の派遣ルールの見直しに伴う緊急避難的な対応（約5,900万円）あり。



3 現状と課題



3 現状と課題

(1) 事業面

① 販路開拓支援のさらなる充実強化

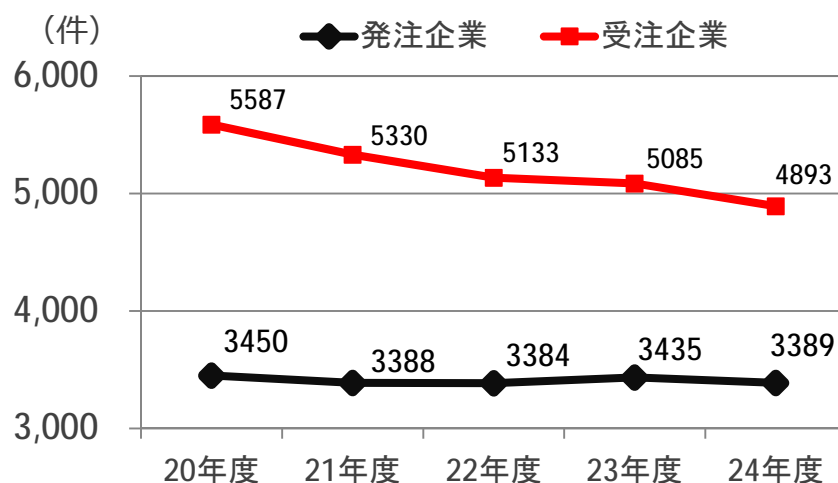
現状

- Ⅰ 適宜、ニーズに応じた新規事業を実施するなど、府内中小企業の販路開拓を推進
- Ⅰ 受発注登録企業数が近年横ばいで推移
- Ⅰ 国内外一元的な販路開拓に向け、より一層、事業の拡充をするための体制を検討

課題

- Ⅰ 企業ネットワークの拡充とこれを活用した取引あっせん・国内外での商談会の充実強化
- Ⅰ 国内外の販路開拓を推進するため、各種関係団体との連携強化による支援実施体制の充実強化

■ 取引あっせん登録企業数の推移



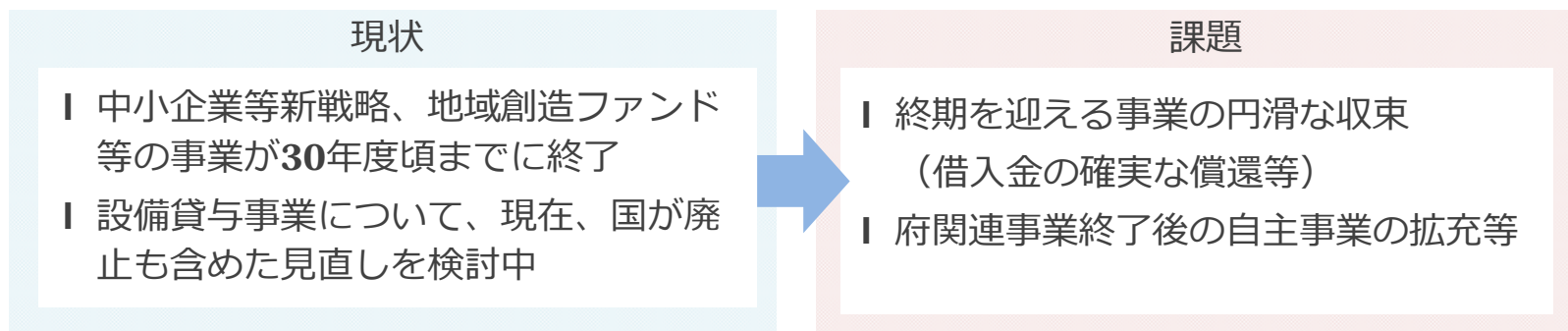
■ 海外ミッションの派遣実績

	派遣先 ※ () 内は参加者数
H21	タイ (14) ベトナム・インドネシア (18)
H22	台湾 (18)、インド (21)
H23	インドネシア (23)、上海 (16)、成都 (14)
H24	ベトナム (19)、マレーシア (9)



3 現状と課題

② 今後、府関連の中小企業支援事業に、順次、終期が到来



■ 時限付き府関連事業に係る借入金残高（24年度末時点）

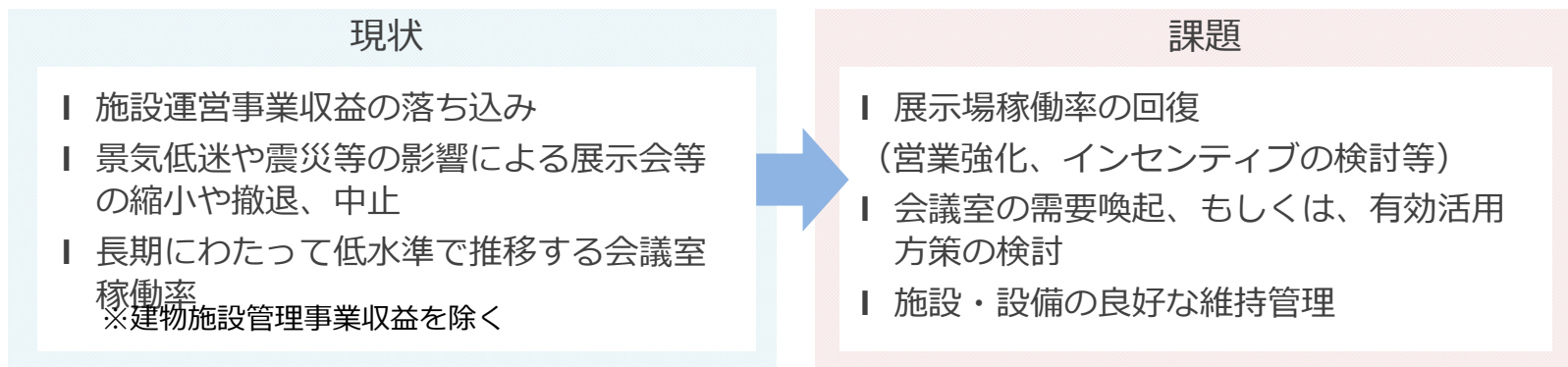
事業名	終期	借入金残高	借入先	償還期限
ベンチャー支援事業	27年度	12億円	府・金融機関（4行）	26年3月
		約9億円	府	35年3月
		20億円	府	28年3月
おおさか地域創造ファンド事業	28年度	200億円	府・金融機関（9行）	29年9月
中小企業等金融新戦略事業	30年度	236.4億円	金融機関（12行）	28年3月
		250億円	府 金融機関（3行）	短期（単年度貸付） 短期（年度越え資金）



3 現状と課題

(2) 運営面

③ 公益目的事業を支えるマイドームおおさかの収益が減少傾向



■ マイドームおおさか事業収支の推移 (最近5年)

	H20	H21	H22	H23	H24(見込)
マイドーム事業収益 ※建物施設管理事業収益を除く	7.9億円	7.3億円	7.4億円	6.9億円	6.6億円
当期一般正味財産増減額 ①	0.2億円	▲0.4億円	0.2億円	▲0.6億円	▲1.6億円
他事業への繰出し ②	0.1億円	1.1億円	0.6億円	1.0億円	1.3億円
実質的な収支戻 ①+②=③	0.3億円	0.7億円	0.8億円	0.4億円	▲0.3億円
建物改修積立準備資産残高	2.2億円	3.0億円	3.7億円	4.2億円	3.6億円



3 現状と課題

(3) (公財) 大阪市都市型産業振興センターとの統合

現状

- Ⅰ 両法人は府市それぞれの中小企業向け施策の実施主体
- Ⅰ 一定のすみ分けのもとで各種支援サービスを提供（国内販路開拓支援の一部のみが重複）

課題

- Ⅰ 両者の特徴や強みがシナジー効果を発揮する法人統合をめざす
- Ⅰ 制度やシステムの共通化、適切なデューデリジェンス
- Ⅰ 公益財団法人の認定

(参考) 法人統合に向けた今後のスケジュール (想定)

- ・ **25年度** ワンボードマネジメント組織の設置
両法人の理事（中小企業経営者を含む）、府・市担当部局のトップ級で構成
戦略・目標の共有、事業の連携・共同化、法人統合を見据えた事業のあり方等について検討
- ・ **26年度** ワンボードマネジメント組織によるマネジメントの一元化
法人統合に向けた手続き（法人における意思決定等）
- ・ **27年度** 新たな大都市制度に基づく法人の統合

☆現状と課題のまとめ

- ◎ 公益財団法人への移行は果たしたが、機構を取り巻く環境は引き続き厳しく、今後とも、これら当面する課題の解決に向けて、時機を逸することなく、的確に取り組んでいく必要がある。



4 当面の運営方針



4 当面の運営方針

I 引き続き、業務をより一層効率的、効果的に実施

府の中小企業支援事業の実施主体としてこれまで培ってきた経験とノウハウを活かして、専門性や迅速性を要するなど行政では対応が難しい業務をより一層効率的、効果的に実施する。

I 具体的な取組みの方向

- 公益財団法人として、公益目的事業を主体的に推進
特に、ビジネスマッチング（商談会等）を中心とした販路開拓支援を国内外一元的に実施
- 施設運営事業のさらなる収益力強化による法人自主事業の積極的な展開

※新たな大都市制度移行（府市統合）にあわせた（公財）大阪市都市型産業振興センターとの統合を念頭に、**25年度より**、両法人及び府・市が参画する「ワンボード」によるマネジメントを行い、戦略・目標の共有、事業連携や共同化を図る。



5 各事業における成果目標 (当面2か年) と具体的な取組内容



個別事業の実施方針と数値目標

取引振興事業

実施方針

- 各種商談会の開催、オープンイノベーション事業の推進等により、府内中小企業の事業機会の拡大を支援
- 国内外のものづくり企業に適切な加工委託先等を紹介、あっせんすることにより、府内のものづくりネットワークを充実。

数値目標

- 受注機会の提供（取引あっせん、各種商談会） **4,250件**
（平成25年度 4,000件、平成26年度 4,250件）
- 取引あっせん成立比率 **16%**
（平成25年度～平成26年度 16%）

公益目的事業

国際ビジネス支援事業

実施方針

- ビジネスマッチングを中心に府内中小企業の海外販路開拓支援を充実強化
- 23年度から実施の「ものづくりアジア新興国販路開拓支援事業」を充実強化し、アジア新興国を始めアセアン諸国をターゲットに「国際商談会」を積極的に開催。

数値目標

- 海外取引斡旋支援件数 **2,700件**
（平成25年度 2,650件、平成26年度 2,700件）

設備貸与事業

実施方針

- 府内小規模企業者及び創業者の設備導入を促進するため、経済・社会状況に応じ、求められる事業額の確保。

数値目標

- 事業額 **22億円**
（平成25年度 20億円、平成26年度 22億円）

収益事業

施設運営管理（マイドームおおさか）事業

実施方針

- 展示場利用のトレンドを的確に把握し、ターゲットを絞った営業活動の展開及びインセンティブの拡充などにより、新規顧客の開拓を推進。
- 25年度から催事管理業務を直営化することにより、営業も含め、迅速かつ効率的に運営する体制を構築し、業務改善を推進。

数値目標

- 事業収益額（建物施設管理事業収益を除く） **7.5億円**
（平成25年度 7.4億円、平成26年度 7.5億円）



数値目標の達成に向けた取り組み

取引振興事業

これまでの
取り組み内容

- Ⅰ 従来の大規模展示商談会・広域個別商談会に加え、出展中小企業と一般来場者が商談を行う「マイドームビジネスフェスタ」を開催するなど多様な商談会を実施
- Ⅰ 景気低迷する中、積極的な発注案件の開拓と、きめ細かな取引あっせんを展開
- Ⅰ 平成24年度から新たにオープンイノベーション事業を実施し、ものづくり中小企業のマッチングを推進



平成24年度
マイドームビジネスフェスタ（関西三都ビジネスフェア同時開催）



平成24年度
モノづくり受発注広域商談会（近畿四国府県共催）



今後の達成に向けた
取り組み内容

- Ⅰ 各種商談会の開催などで、マイドームおおさか事業、クリエイション・コア東大阪、大阪産業創造館等における各種事業との連携を強化
- Ⅰ 受発注登録企業への訪問数を拡大するとともに、メールなど多様な媒体を活用した情報提供の充実により、取引振興事業の認知度を向上させ、ものづくり企業とのネットワークを強化



数値目標の達成に向けた取り組み

国際ビジネス支援事業

これまでの
取り組み内容

- Ⅰ 平成23年度から「ものづくりアジア新興国販路開拓支援事業」を実施し、アジア新興国をターゲットに商談会などを実施
- Ⅰ ビジネスサポートセンターをクリエイション・コア東大阪に移管し、取引振興事業や府のものづくり支援等と連携した事業の実施



平成24年度
ベトナム<ハノイ・ホーチミン>商談会

今後の取り組み内容
目標の達成に向けた

- Ⅰ 大阪府、日本アセアンセンター、**JETRO**、大阪商工会議所、各国領事館、貿易促進機関と連携協力し、2~3カ国からのミッションを受け入れ、「マイドームおおさか」において国際商談会を開催する。
- Ⅰ アジア新興国を中心にアジア各国にミッションを派遣し、現地の展示会にブースを確保して出展企業との商談を実施するほか、現地・日系企業との個別商談会を拡充
- Ⅰ 国際ビジネス支援事業全体をクリエイション・コア東大阪に移管し、より一層の支援体制の整備と拡充



数値目標の達成に向けた取り組み

設備貸与事業

これまでの
取り組み内容

- Ⅰ 商工会議所・商工会、金融機関本支店などへの訪問、産業フェアへの出展など、多様な広報活動を実施
- Ⅰ 審査会を月2回開催とし、申込から決定までの期間を迅速化
- Ⅰ 金融機関との協調による優遇料率を設定



今後の取り組み内容
目標の達成に向けた

- Ⅰ **利用促進の拡充・強化**
 - ⇒ 効果に応じた手法の拡充（リピーターへのアプローチ、商工会議所等を通じた広報、設備販売先企業へのアプローチなど）
 - ⇒ 広報媒体の多様化（企業・会計士等関係団体、金融機関、認定支援機関、新聞、HPなど）
- Ⅰ **利便性の向上**
 - ⇒ 出張相談・受付（イベント、地域別、個別）、導入時期に応じた迅速な審査など
- Ⅰ **担当者のスキルアップ**
 - ⇒ OJTと各種研修会への参加 他府県設備貸与事業調査



数値目標の達成に向けた取り組み（施設（マイドーム）運営事業）

マイドームおおさか（施設運営管理）事業

これまでの
取り組み内容

- Ⅰ 新規顧客の獲得を図るため、営業体制の強化や、講演会・セミナー、各種試験や公的機関を対象とする催事等の誘致などターゲットを絞った営業を展開
- Ⅰ 稼働率向上を図るため、展示場閑散期に合わせた割引や、3か月前からネットからの受付による直前割引など利便性の向上
- Ⅰ 顧客の利便性向上と予約管理を改善するため、インターネット予約システムと催事管理システムを導入



平成24年度 中小企業診断士試験



平成24年度 中小企業団体大阪大会

今後の達成に向けた
取り組み内容

- Ⅰ 東京圏営業要員の増員と各種試験などの潜在ニーズを掘り起こす重点的・効率的なセールス活動を強化
- Ⅰ 国・大阪府や商工会議所・商工会等の公的機関が実施する催事に対する優遇措置などの拡充
- Ⅰ インターネット予約システムと催事管理システムの連動により予約管理を徹底



5 成果目標と具体的な取組み内容

(参考) 府関連事業（時限付き）の今後の取組み方針



おおさか地域創造
ファンド事業
(H19～10年間)

国・府・金融機関が協調して
機構内に造成した基金（200
億円）の運用益を活用して、
地域資源を活用した事業創出
を支援（地域支援事業、広域
支援事業）

今後の取組み方針

28年度の助成終了に向け
て、実施事業の成果を踏ま
え、支援企業等に対する
フォローアップについて、
府と連携して検討していく

ベンチャー支援事業
(H27年度末終了)

優れた技術やビジネスプラン
等を有する中小企業やベン
チャー企業が行う「新技術・
新製品の事業化」等を認定し、
資金面から支援（17年度まで
投融資事業を実施）

今後の取組み方針

今後とも、円滑な事業収束
に向け、適切な債権管理・
回収に努めるとともに、金
融機関との連携のもと、既
投融資企業への経営支援を
行う

中小企業等
金融新戦略事業
(H30年度末終了)

府・金融機関からの貸付を受
け、機構内に造成した基金
（約450億円）の運用益を活用
して、中小企業の成長性や事
業力、収益力などに着目した
新しい資金供給を実施

今後の取組み方針

貸付事業は19年度に終了、
金融機関との密接な連携に
より、事故の未然防止や事
故発生時における早期処理
など、引き続き、適切な債
権管理・回収に努める。



6 収支計画（実績及び今後の見通し）



6 収支計画（実績及び今後の見通し）

（単位：百万円）

		H22決算	H23決算	H24見込	H25計画	H26計画	
公益目的事業	販路開拓支援等	収益	420 (432)	415 (459)	242 (483)	269	269
		府補助金等	252 (373)	236 (373)	224 (373)	236	236
		収益事業からの繰入額	38 (59)	110 (86)	87 (110)	79	84
		費用	461 (432)	493 (459)	333 (483)	374	374
		一般正味財産増減額	△42 (0)	△78 (0)	△4 (0)	△27	△22
	設備貸与	収益	2,797 (2,943)	2,773 (2,643)	2,474 (2,331)	2,126	1,832
		費用	2,933 (2,624)	2,520 (2,568)	2,373 (2,351)	2,115	1,811
		当期一般正味財産増減額	△135 (319)	253 (75)	109 (△20)	11	21
	収益事業	施設運営事業	期首一般正味財産	2,440 (2,240)	2,462 (2,450)	2,406 (2,460)	2,243
収益			822 (881)	775 (908)	745 (932)	839	853
費用			743 (812)	735 (812)	779 (812)	762	762
一般正味財産増減額			22 (69)	△56 (96)	△163 (120)	△85	△71
公益目的事業への繰出額			58 (59)	96 (86)	129 (110)	162	162
期末一般正味財産残高			2,462 (2,450)	2,406 (2,460)	2,243 (2,470)	2,158	2,087

注1：公益目的事業（販路開拓支援）の平成22年度・23年度決算数値は、中小企業取引振興事業・東大阪ものづくり支援事業・国際ビジネス支援事業・現法人会計の合計。平成24年度以降の数値は、公益財団法人化に伴い、法人会計を除いたこと及び東大阪ものづくり支援事業の変更により当初計画時点より減少している。

注2：H22年度～24年度の下段（ ）書きは現行計画に記載している数値。